

令和4年度
仙台市の市民経済計算

令和7年3月
仙 台 市

まえがき

この報告書は、本市の令和4年度市民経済計算の推計結果を取りまとめたものです。市民経済計算は、国民経済計算体系の基本的なしくみや考え方を仙台市に適用し、市内または市民における1年間の経済活動を、生産・分配・支出の三面から総合的、体系的にとらえることにより、本市の経済の規模や構造、所得水準などを明らかにするものです。

本市では、国民経済計算との整合性を図るため、内閣府の示す「県民経済計算標準方式（平成27年基準版）」に準拠のうえ推計し、公表しています。

内閣府の示す基準に準拠することにより、この報告書は、他都道府県、他都市との相互比較が可能なものとなっていますので、経済分析をはじめ、行財政施策の立案、企業経営、学術研究などの基礎資料として、広くご利用いただければ幸いです。

しかし、基礎資料の制約や推計方法上の問題など、検討すべき課題もありますので、今後さらに研究を重ねて、精度の向上、内容の充実に努めてまいりたいと考えております。

最後に、今回の推計に当たり、貴重な資料のご提供とご指導をいただいた関係各位に厚く御礼を申し上げますとともに、今後なお一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

令和7年3月

仙台市まちづくり政策局長 梅内 淳

利用上の注意

1. この報告書は、内閣府から提示された、国民経済計算体系（2008 SNA）に準じた「県民経済計算標準方式（平成27年基準版）」に準拠し推計した結果を掲載しています。
2. 推計精度を高めるため、基礎資料の変更、推計方法の改善などを行っています。
3. 推計対象期間は平成23年度から令和4年度です。令和3年度以前の既公表値については、遡及して改定していますので、過去の数値を利用する場合にはこの報告書の数値をご利用ください。
4. 単位未満は四捨五入していますので、総数とその内訳の合計が一致しない場合があります。
5. 各統計表の増加率は、次式により算出しています。
$$(X_1 \div X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$
$$X_1 : \text{当該年度の計数} \quad X_0 : \text{前年度の計数}$$
これにより、マイナスからプラスに転じた場合のほか、マイナス幅が縮小した場合の増加率の符号も、プラスで表示されます。
6. 各統計表の記号は次のとおりです。
「—」…………… 当該数値なし、計算が不能のもの
「…」…………… 不明、不詳
「0」「0.0」……… 単位未満
「△」…………… 負数
7. この報告書に表章された国及び県の数値は以下によるものです。
国の数値「令和4年度国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所）
県の数値「令和4年度宮城県民経済計算」（宮城県企画部統計課）

この報告書に関するご質問やお問い合わせは、下記までお願いします。

仙台市まちづくり政策局政策企画部政策企画課

電 話：022-214-1258

F A X：022-268-4311

Eメール：toukei_sendai@city.sendai.jp

目次

第1章 市民経済計算の概要と構成

- 1. 市民経済計算とは 2
- 2. 市民経済計算の相互関連図 3

第2章 令和4年度市民経済計算の概要

- 1. 日本経済及び宮城県経済の動向 6
- 2. 市の経済成長率と主要指標 7
- 3. 市内総生産（生産側）..... 7
- 4. 市民所得 12
- 5. 市内総生産（支出側） 14

第3章 統計表

- 1. 統合勘定
 - 市内総生産（生産側と支出側） 18
- 2. 主要系列表
 - (1) 経済活動別市内総生産（名目） 20
 - (2) 経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式） 26
 - (3) 経済活動別市内総生産（デフレーター：連鎖方式） 30
 - (4) 市民所得（分配） 34
 - (5) 市内総生産（支出側、名目） 40
 - (6) 市内総生産（支出側、実質：連鎖方式） 46
 - (7) 市内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式） 50
- 3. 付表
 - 経済活動別市内総生産及び要素所得 54
- 4. 参考表
 - (1) 関連指標 74
 - (2) 市場生産者及び非市場生産者、経済活動別市内総生産（名目） 76

第4章 付録

- 1. 用語解説（五十音順） 87
- 2. 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表 93
- 3. 市民経済計算の推計方法 96

第1章 市民経済計算の概要と構成

1. 市民経済計算とは

市民経済計算は、国民経済計算体系の基本的な考えやしくみに基づき、市内あるいは市民の経済活動によって1年間に生み出された付加価値（経済活動の成果）を生産・分配・支出の3つの側面から推計し、市の経済規模や構造などを体系的に明らかにするものです。

市内の生産活動により生み出された付加価値の総額は「市内総生産」と呼ばれ、国のGDPにあたるものとなります。

(1) 生産

市内の経済活動によって生み出された付加価値を市内総生産（生産側）として表しています。経済活動分類別に産出額から物的経費である中間投入を差し引いて推計しています。

(2) 分配

生産で生み出された付加価値は、雇用者や企業に賃金や企業利潤として分配されます。これを市民所得（分配）として表しています。

(3) 支出

分配された賃金や企業利潤は、家計による消費や企業による投資として支出されます。これを市内総生産（支出側）として表しています。

市内総生産（生産側）＝ 産出額 － 中間投入

市民所得（分配）＝ 市民雇用者報酬 ＋ 財産所得 ＋ 企業所得

市内総生産（支出側）＝ 最終消費支出 ＋ 総資本形成 ＋ 財貨・サービスの移出入（純）等

■ 経済成長率とは

経済成長率とは、市内総生産の対前年度増加率のこと。名目値と実質値がある。

■ 「名目値」と「実質値」の違い

名目値…実際に市場で取引されている価格（時価）に基づく値。

国や他都道府県、他都市との経済規模の比較や構成比の分析を行う際などに使用。

実質値…ある年（基準年）から物価変動分を取り除いた値。

インフレ・デフレによる物価変動の影響を取り除いた状態なので、異なる時点の比較を行う際などに使用。

■ 「市内」と「市民」の違い

市内ベース…生産活動に携わった人の勤務地に着目（属地主義）し計測するもの。

市民経済計算では、生産と支出は市内ベース。

市民ベース…生産活動に携わった人の居住地に着目（属人主義）し把握するもの。

市民経済計算では、分配は市民ベース。

2. 市民経済計算の相互関係図

市民経済計算の相互関係を表した図は下記のとおりです。

図1 令和4年度市民経済計算の相互関係（単位：億円）

産出額 90,218			
市内総生産（生産側） 50,090			中間投入 40,128
市内純生産（市場価格表示） 39,148		固定資本減耗 10,942	
市内要素所得 33,705		間接税（純） 5,443	
市外からの 所得（純） 282	市民純生産（要素費用表示） 33,423		
市民所得（分配） 33,423			
市民雇用者報酬 27,916	財産所得 1,974	企業所得 3,533	
市内総生産（支出側） 50,090			
移出入（純）・ 不突合 3,516	民間最終消費支出 29,790	地方政府等 最終消費支出 5,355	総資本形成 11,429

市内総生産（生産側）＝ 産出額 － 中間投入 ＝ 市内総生産（支出側）

市内純生産（市場価格表示）＝ 市内総生産 － 固定資本減耗

市内要素所得＝ 市内純生産（市場価格表示）－ 間接税（純）

市民所得 ＝ 市内要素所得 － 市外からの所得（純）＝ 市民純生産（要素費用表示）

第2章 令和4年度市民経済計算の概要

1. 日本経済及び宮城県経済の動向

内閣府の「年次経済財政報告」によると、令和4年度の日本経済は、ウィズコロナの考え方の下で経済社会活動の正常化が進む中、サービス消費を中心に緩やかに回復を続けました。一方、ウクライナ危機による原材料価格の上昇等を背景として、エネルギーや食料品だけでなくそれ以外の品目にも価格上昇の広がりが見られたものの、価格転嫁が進んでいない品目も多く、過渡的な段階にありました。

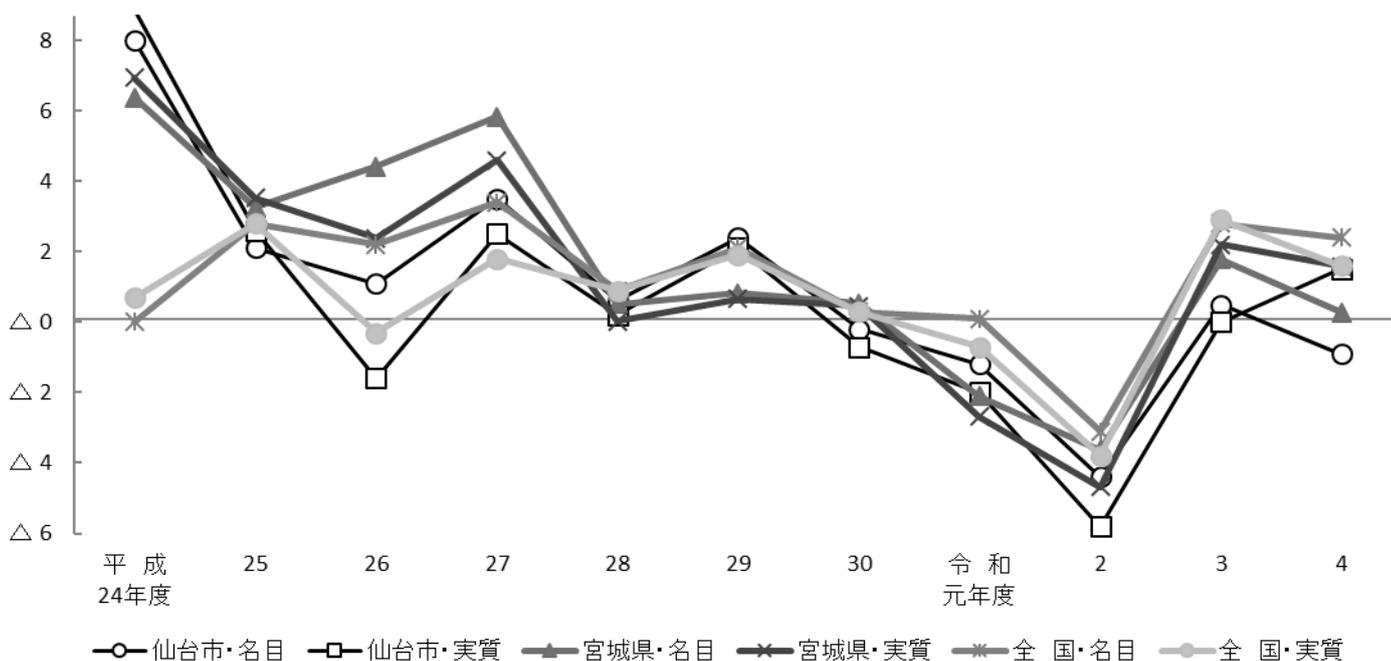
このような状況のもと、「令和4年度国民経済計算年次推計」によると、令和4年度の国の経済成長率は、名目では2.3%、実質では1.5%と、名目及び実質ともに2年連続のプラス成長となりました。

また、「令和4年度宮城県民経済計算」によると、宮城県の経済成長率は、ウィズコロナの下での経済社会活動の正常化等に伴い、名目で0.2%、実質で1.5%と、国と同様に名目及び実質ともに2年連続のプラス成長となりました。(表1、図2)

表1 経済成長率の推移 ー仙台市・宮城県・全国ー (単位：%)

		平成 24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度
仙台市	名目	7.9	2.0	1.0	3.4	0.5	2.3	△ 0.3	△ 1.3	△ 4.5	0.4	△ 1.0
	実質	8.8	2.5	△ 1.7	2.4	0.1	2.0	△ 0.8	△ 2.1	△ 5.9	△ 0.1	1.4
宮城県	名目	6.3	3.1	4.3	5.7	0.4	0.7	0.4	△ 2.2	△ 3.7	1.7	0.2
	実質	6.8	3.4	2.3	4.5	△ 0.1	0.6	0.3	△ 2.8	△ 4.8	2.1	1.5
全 国	名目	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.2	2.7	2.3
	実質	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 3.9	2.8	1.5

図2 経済成長率の推移 ー仙台市・宮城県・全国ー



2. 市の経済成長率と主要指標

令和4年度市内総生産は名目が5兆90億円で、前年度に比べ517億円の減少、実質が4兆9,316億円で、同671億円の増加となり、経済成長率は、名目で1.0%のマイナス、実質で1.4%のプラスとなりました。

経済成長率の推移としては、名目は1年ぶりのマイナス、実質は2年連続のプラスとなりました。(表1、図2、表2、表3)

また、令和4年度市民所得(要素費用表示)は3兆3,423億円で、前年度に比べ628億円、1.8%の減少となり、1人当たり市民所得は3,041千円で、前年度に比べ63千円の減少となりました。(表4、参考表4(1))

令和4年度主要指標

○市内総生産(名目)	5兆90億円(前年度差△517億円)
○市内総生産(実質)	4兆9,316億円(前年度差671億円)
○経済成長率(名目)	△1.0%
○経済成長率(実質)	1.4%
○市民所得(要素費用表示)	3兆3,423億円(前年度差△628億円)
○1人当たり市民所得	3,041千円(前年度差△63千円)

3. 市内総生産(生産側)

(1) 名目

令和4年度市内総生産(名目)の内訳は、市場生産者4兆2,720億円(対前年度増加率△2.0%)、一般政府5,454億円(同3.5%)、対家計民間非営利団体1,269億円(同△0.8%)となっています。市内総生産の増減要因について、寄与度をみると、市場生産者が△1.7%、一般政府が0.4%、そして対家計民間非営利団体が0.0%となっており、市場生産者が減少に最も影響を与えています。(表2)

① 対前年度増加率

市内総生産の実額及び対前年度増加率を経済活動別にみると、第1次産業は39億円(対前年度増加率2.2%)、第2次産業は5,317億円(同△27.6%)で、鉱業以外の分類でマイナスとなっています。特に、製造業は2,192億円(同△42.2%)と大きくマイナスとなっています。

第3次産業は4兆4,087億円(同3.2%)で、増加率がプラスの分類は「宿泊・飲食サービス業」952億円(同36.9%)、「運輸・郵便業」2,591億円(15.4%)、「金融・保険業」2,396億円(10.6%)などで、増加率がマイナスの分類は、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」820億円(同△32.9%)、「不動産業」5,976億円(同△1.1%)、「情報通信業」2,324億円(△0.4%)となっています。(表2)

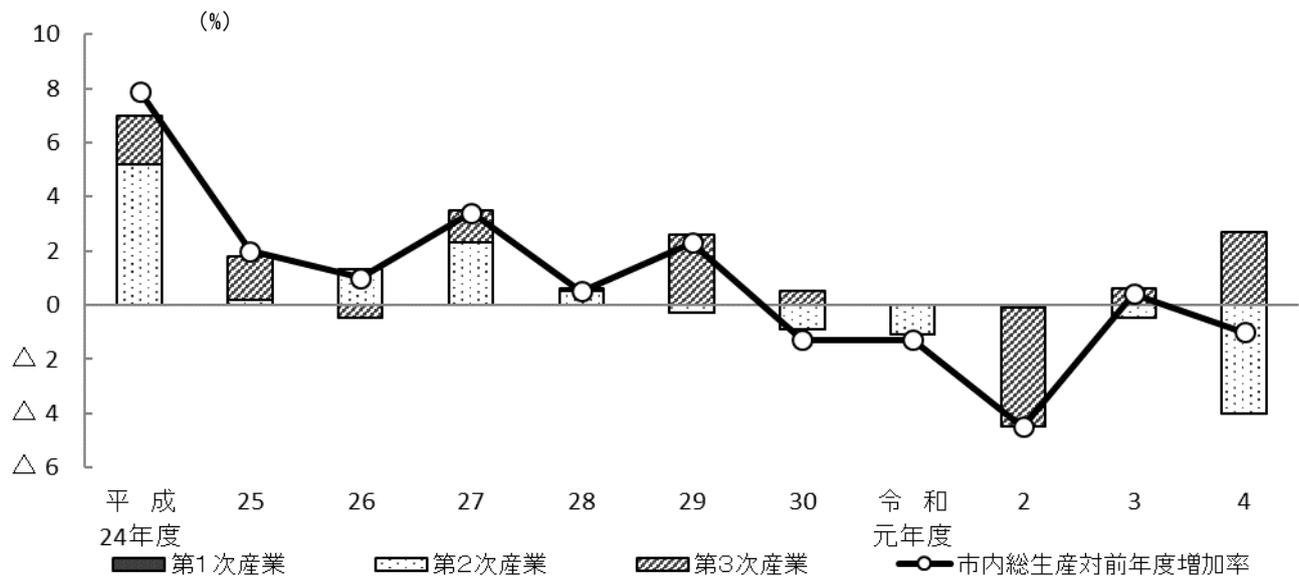
表2 経済活動別市内総生産（生産側）（名目） 一仙台市一

項 目	市内総生産（生産側、名目）（億円）			対前年度増加率（％）		寄与度（％）	
	令和 2年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1. 農林水産業	42	38	39	△ 9.0	2.2	0.0	0.0
2. 鉱業	23	28	39	21.8	38.8	0.0	0.0
3. 製造業	3,502	3,795	2,192	8.4	△ 42.2	0.6	△ 3.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,371	1,223	820	△ 10.8	△ 32.9	△ 0.3	△ 0.8
5. 建設業	4,062	3,523	3,086	△ 13.3	△ 12.4	△ 1.1	△ 0.9
6. 卸売・小売業	9,083	9,821	10,333	8.1	5.2	1.5	1.0
7. 運輸・郵便業	2,264	2,245	2,591	△ 0.8	15.4	0.0	0.7
8. 宿泊・飲食サービス業	866	695	952	△ 19.7	36.9	△ 0.3	0.5
9. 情報通信業	2,409	2,332	2,324	△ 3.2	△ 0.4	△ 0.2	0.0
10. 金融・保険業	2,051	2,166	2,396	5.6	10.6	0.2	0.5
11. 不動産業	6,195	6,045	5,976	△ 2.4	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	6,345	6,521	6,713	2.8	2.9	0.3	0.4
13. 公務	3,062	2,772	2,876	△ 9.5	3.8	△ 0.6	0.2
14. 教育	2,687	2,649	2,681	△ 1.4	1.2	△ 0.1	0.1
15. 保健衛生・社会事業	4,317	4,446	4,551	3.0	2.4	0.3	0.2
16. その他のサービス	1,768	1,820	1,873	3.0	2.9	0.1	0.1
17. 小計	50,047	50,121	49,443	0.1	△ 1.4	0.1	△ 1.3
18. 輸入品に課される税・関税	883	1,034	1,310	17.1	26.7	0.3	0.5
19. （控除）総資本形成に係る消費税	545	548	663	0.6	21.0	0.0	0.2
20. 市内総生産	50,385	50,606	50,090	0.4	△ 1.0	0.4	△ 1.0
（参考）第1次産業	42	38	39	△ 9.0	2.2	0.0	0.0
第2次産業	7,587	7,346	5,317	△ 3.2	△ 27.6	△ 0.5	△ 4.0
第3次産業	42,418	42,736	44,087	0.8	3.2	0.6	2.7
（参考）市場生産者	43,183	43,574	42,720	0.9	△ 2.0	0.8	△ 1.7
一般政府	5,579	5,268	5,454	△ 5.6	3.5	△ 0.6	0.4
対家計民間非営利団体	1,285	1,279	1,269	△ 0.5	△ 0.8	0.0	0.0

② 寄与度

市内総生産の増減要因について、寄与度を経済活動別にみると、第一次産業は0.0%、第二次産業は△4.0%、第三次産業は2.7%となっています。また、増加に寄与した分類は、「卸売・小売業」(1.0%)、「運輸・郵便業」(0.7%)、「宿泊・飲食サービス業」(0.5%)などで、減少に寄与した分類は、「製造業」(△3.2%)、「建設業」(△0.9%)、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」(△0.8%)などとなっています。(表2、図3)

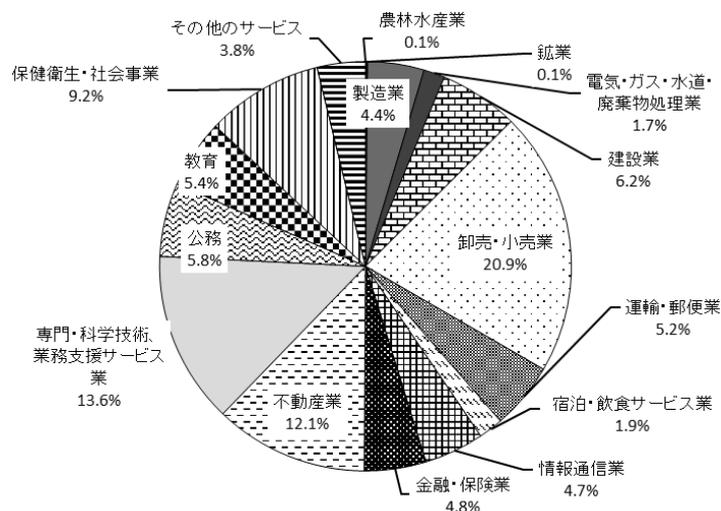
図3 市内総生産対前年度増加率に対する経済活動別寄与度の推移(名目) —仙台市—



③ 構成比

市内総生産の経済活動別構成比をみると、最も高いのは「卸売・小売業」(20.9%)で、次いで「専門・科学技術、業務支援サービス業」(13.6%)、「不動産業」(12.1%)などとなっています。一方、最も低いのは「農林水産業」及び「鉱業」(0.1%)で、次いで「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」(1.7%)、「宿泊・飲食サービス業」(1.9%)などとなっています。(図4)

図4 令和4年度経済活動別総生産(名目)の構成比 —仙台市—



※構成比は経済活動別の総生産額の合計を100としているため、統計表の構成比とは一致しない。

④ 特化係数

市内総生産の構成比を国内総生産の構成比で除した特化係数（全国＝1）をみると、最も高いのは「卸売・小売業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「教育」（1.5）で、次いで「建設業」、「宿泊・飲食サービス業」（1.2）などとなっています。最も低いのは「農林水産業」（0.1）で、次いで「製造業」（0.2）、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」（0.7）などとなっています。

市内総生産の構成比を県内総生産の構成比で除した特化係数（宮城県＝1）をみると、最も高いのは「情報通信業」（1.5）で、次いで「金融・保険業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」（1.4）などとなっています。最も低いのは「農林水産業」（0.1）で、次いで「製造業」（0.3）、「鉱業」（0.5）などとなっています。

これらのことから、仙台市は、全国及び宮城県に比べ、「卸売・小売業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「教育」などに特化していることが分かります。（図5-1、図5-2）

図5-1 令和4年度経済活動別総生産（名目）の特化係数（全国＝1）－仙台市－

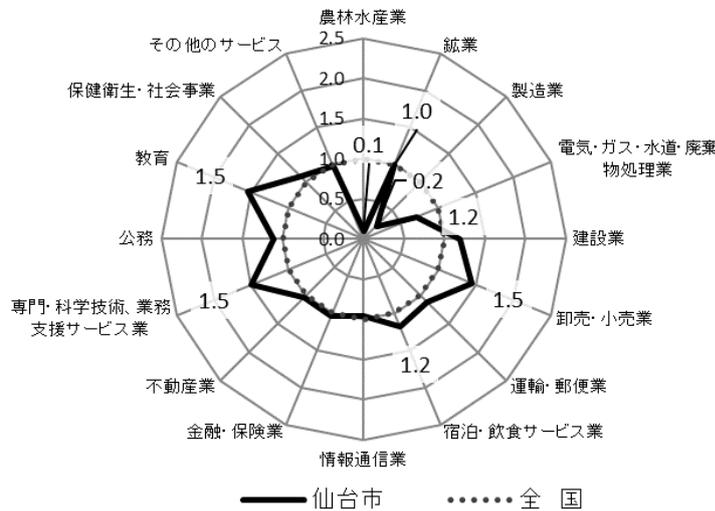
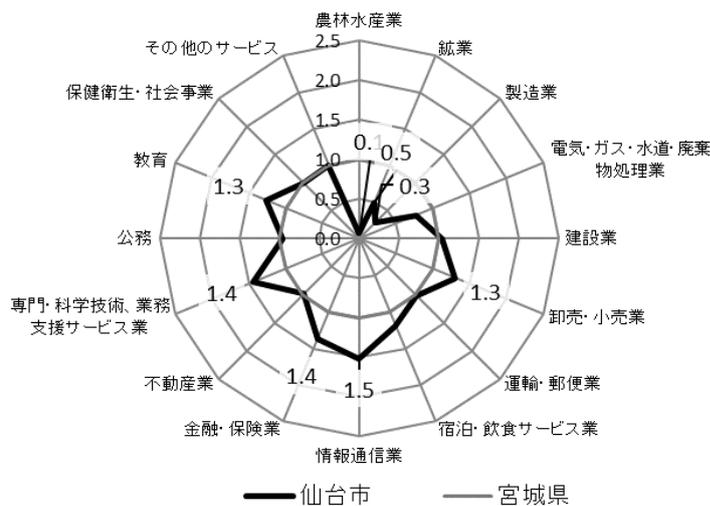


図5-2 令和4年度経済活動別総生産（名目）の特化係数（宮城県＝1）－仙台市－



※1 全国値は「令和4年度国民経済計算年次推計」の暦年値。

※2 構成比は経済活動別の総生産額の合計を100としているため、統計表の構成比とは一致しない。

(2) 実質

令和4年度市内総生産（実質）の実額及び対前年度増加率を経済活動別にみると、第1次産業は38億円（対前年度増加率5.9%）、第2次産業は6,621億円（同△6.5%）で、第2次産業の全ての分類においてマイナスとなっています。特に建設業は、2,840億円（同△12.6%）と大きくマイナスとなっています。

第3次産業は4兆2,323億円（同2.9%）で、増加率がプラスの分類は「宿泊・飲食サービス業」887億円（同33.7%）、「運輸・郵便業」2,392億円（同14.6%）、「金融・保険業」2,616億円（同10.1%）などで、増加率がマイナスの分類は「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」1,198億円（同△1.9%）、「不動産」5,949億円（同△0.5%）となっています。（表3）

表3 経済活動別市内総生産（生産側）（実質） 一仙台市一

項 目	市内総生産（生産側、実質）（億円）			対前年度増加率（%）	
	令和 2年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1. 農林水産業	36	36	38	△ 0.4	5.9
2. 鉱業	23	24	22	6.3	△ 6.6
3. 製造業	3,148	3,763	3,732	19.6	△ 0.8
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,307	1,221	1,198	△ 6.6	△ 1.9
5. 建設業	3,847	3,250	2,840	△ 15.5	△ 12.6
6. 卸売・小売業	8,618	9,036	9,052	4.8	0.2
7. 運輸・郵便業	2,083	2,087	2,392	0.2	14.6
8. 宿泊・飲食サービス業	796	663	887	△ 16.6	33.7
9. 情報通信業	2,459	2,420	2,478	△ 1.6	2.4
10. 金融・保険業	2,165	2,375	2,616	9.7	10.1
11. 不動産業	6,170	5,981	5,949	△ 3.1	△ 0.5
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	5,989	5,952	6,096	△ 0.6	2.4
13. 公務	3,002	2,679	2,731	△ 10.8	2.0
14. 教育	2,655	2,584	2,618	△ 2.7	1.4
15. 保健衛生・社会事業	4,263	4,441	4,637	4.2	4.4
16. その他のサービス	1,705	1,730	1,736	1.5	0.3
17. 小計	48,231	48,233	48,979	0.0	1.5
18. 輸入品に課される税・関税	880	823	828	△ 6.5	0.7
19. （控除）総資本形成に係る消費税	420	417	480	△ 0.7	15.2
20. 市内総生産	48,693	48,644	49,316	△ 0.1	1.4
21. 開差	2	5	△ 12	100.4	△ 333.5
（参考）第1次産業	36	36	38	△ 0.4	5.9
第2次産業	7,029	7,082	6,621	0.7	△ 6.5
第3次産業	41,171	41,119	42,323	△ 0.1	2.9

4. 市民所得

令和4年度市民所得（要素費用表示）は3兆3,423億円で、前年度に比べ628億円、1.8%の減少となっています。その内訳としては、市民雇用者報酬が2兆7,916億円（対前年度増加率4.1%）、財産所得が1,974億円（同6.0%）、企業所得が3,533億円（同△34.3%）となっています。

また、1人当たりの市民所得は3,041千円で、前年度に比べ63千円の減少となっています。（表4、参考表4(1)）

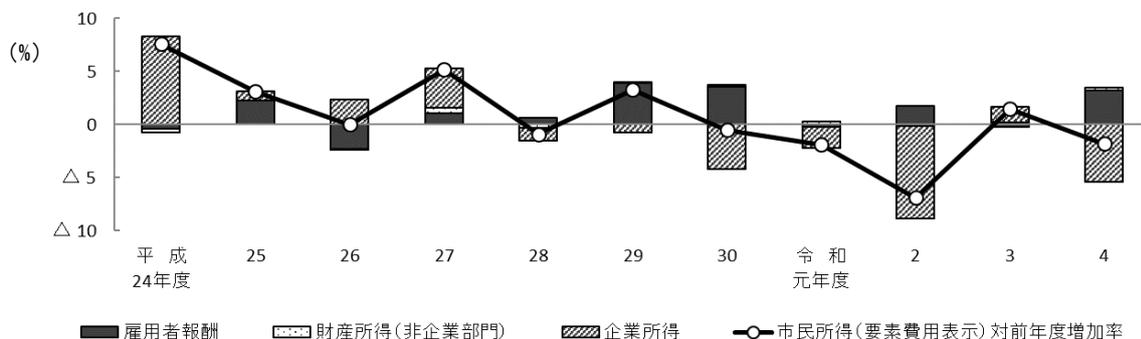
表4 市民所得（分配） ー仙台市ー

項 目	市民所得（分配）（億円）			対前年度増加率（%）		寄与度（%）	
	令和 2年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1. 雇用者報酬	26,867	26,810	27,916	△ 0.2	4.1	△ 0.2	3.2
（1）賃金・俸給	22,651	22,590	23,510	△ 0.3	4.1	△ 0.2	2.7
（2）雇主の社会負担	4,215	4,220	4,405	0.1	4.4	0.0	0.5
2. 財産所得（非企業部門）	1,806	1,862	1,974	3.1	6.0	0.2	0.3
（1）一般政府（地方政府等）	20	40	40	98.6	△ 0.5	0.1	0.0
（2）家計	1,757	1,786	1,893	1.7	6.0	0.1	0.3
①利子	565	547	574	△ 3.2	5.0	△ 0.1	0.1
②配当（受取）	280	347	388	23.9	11.8	0.2	0.1
③その他の投資所得（受取）	764	802	831	4.9	3.6	0.1	0.1
④賃貸料（受取）	147	90	100	△ 38.7	10.7	△ 0.2	0.0
（3）対家計民間非営利団体	30	36	41	21.0	15.7	0.0	0.0
3. 企業所得	4,882	5,379	3,533	10.2	△ 34.3	1.5	△ 5.4
（1）民間法人企業	2,511	3,000	1,376	19.5	△ 54.1	1.5	△ 4.8
（2）公的企業	△ 7	△ 34	△ 107	△ 388.4	△ 213.5	△ 0.1	△ 0.2
（3）個人企業	2,377	2,413	2,264	1.5	△ 6.2	0.1	△ 0.4
a. 農林水産業	△ 6	△ 9	△ 10	△ 54.9	△ 19.2	0.0	0.0
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	762	855	814	12.3	△ 4.8	0.3	△ 0.1
c. 持ち家	1,621	1,566	1,461	△ 3.4	△ 6.7	△ 0.2	△ 0.3
4. 市民所得（要素費用表示）	33,555	34,051	33,423	1.5	△ 1.8	1.5	△ 1.8
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	702	743	741	5.9	△ 0.2	0.1	0.0
6. 市民所得（第1次所得バランス）	34,256	34,794	34,164	1.6	△ 1.8	1.6	△ 1.8
（参考）市民総所得（市場価格）	49,227	49,763	49,808	1.1	0.1	1.6	0.1

(1) 寄与度

市民所得の増減要因について、寄与度を項目別にみると、市民雇用者報酬は3.2%、財産所得は0.3%、企業所得は△5.4%となっています。（表4、図6）

図6 市民所得の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移（名目） —仙台市—



(2) 項目別の概要

① 市民雇用者報酬

市民雇用者報酬は、前年度に比べ1,106億円、4.1%の増加となっています。その内訳をみると、賃金・俸給は2兆3,510億円で前年度に比べ920億円、4.1%の増加となり、雇主の社会負担は4,405億円で前年度に比べ185億円、4.4%の増加となっています。（表4、図7）

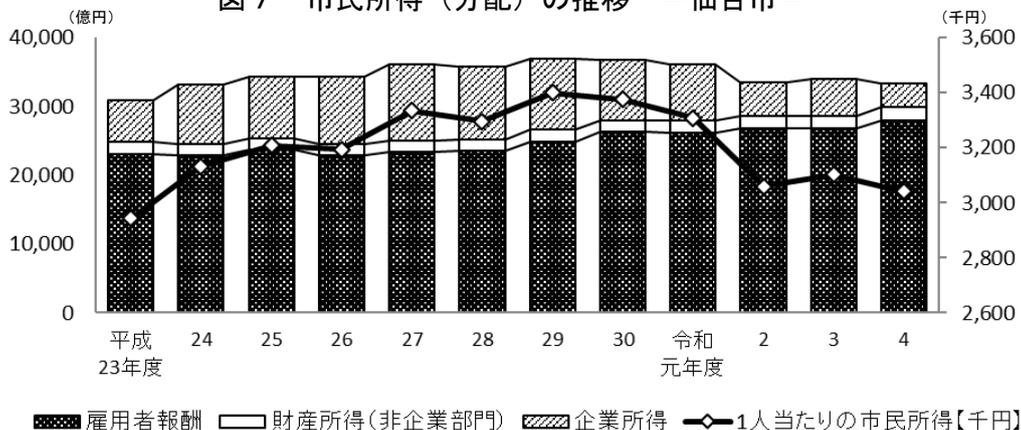
② 財産所得

財産所得は、前年度に比べ112億円、6.0%の増加となっています。その内訳をみると、一般政府（地方政府等）は40億円で前年度に比べ0.5%の減少、家計は1,893億円で、前年度に比べ107億円、6.0%の増加、対家計民間非営利団体は41億円で前年度に比べ5億円、15.7%の増加となっています。（表4、図7）

③ 企業所得

企業所得は、前年度に比べ1,846億円、34.3%の減少となっています。その内訳をみると、民間法人企業は1,376億円で前年度に比べ1,624億円、54.1%の減少、公的企業は△107億円で、前年度に比べ73億円、213.5%の減少、個人企業は2,264億円で、前年度に比べ149億円、6.2%の減少となっています。（表4、図7）

図7 市民所得（分配）の推移 —仙台市—



5. 市内総生産（支出側）

令和4年度市内総生産（支出側、名目）は5兆90億円で、前年度に比べ516億円、1.0%の減少となっています。その内訳としては、民間最終消費支出が2兆9,790億円（対前年度増加率6.6%）、地方政府等最終消費支出が5,355億円（同3.8%）、市内総資本形成が1兆1,429億円（同7.4%）となっています。（表5）

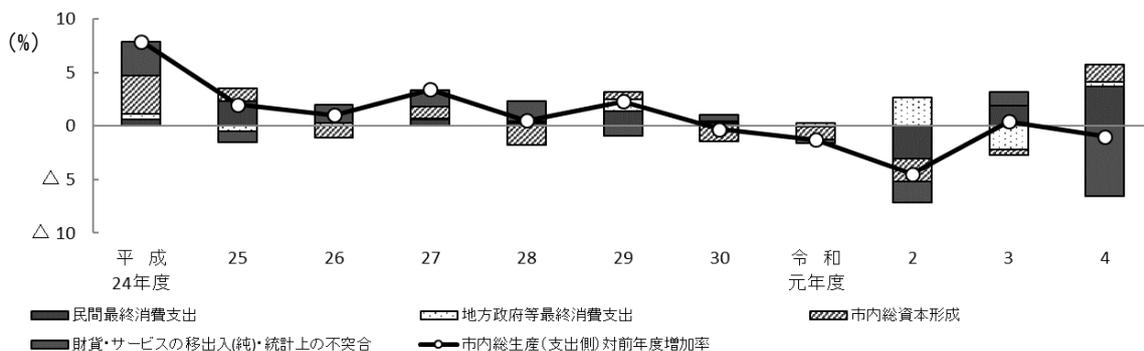
表5 市内総生産（支出側、名目） ー仙台市ー

項 目	市内総生産（支出側、名目）（億円）			対前年度増加率（%）		寄与度（%）	
	令和 2年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
1. 民間最終消費支出	26,989	27,939	29,790	3.5	6.6	1.9	3.7
（1）家計最終消費支出	26,244	27,235	29,082	3.8	6.8	2.0	3.6
a. 食料・非アルコール飲料	4,326	4,418	4,661	2.1	5.5	0.2	0.5
b. アルコール飲料・たばこ	759	790	804	4.2	1.8	0.1	0.0
c. 被服・履物	817	852	999	4.3	17.3	0.1	0.3
d. 住居・電気・ガス・水道	6,799	6,949	7,150	2.2	2.9	0.3	0.4
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	1,322	1,413	1,541	6.9	9.1	0.2	0.3
f. 保健・医療	1,247	1,259	1,305	0.9	3.6	0.0	0.1
g. 交通	2,404	2,515	2,810	4.6	11.7	0.2	0.6
h. 情報・通信	1,732	1,746	1,787	0.8	2.3	0.0	0.1
i. 娯楽・スポーツ・文化	1,466	1,596	1,701	8.8	6.6	0.3	0.2
j. 教育サービス	417	430	415	3.0	△ 3.4	0.0	0.0
k. 外食・宿泊サービス	1,461	1,440	1,751	△ 1.4	21.6	0.0	0.6
l. 保険・金融サービス	1,306	1,429	1,553	9.4	8.7	0.2	0.2
m. 個別ケア・社会保護・その他	2,188	2,398	2,604	9.6	8.6	0.4	0.4
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	746	704	708	△ 5.6	0.6	△ 0.1	0.0
2. 地方政府等最終消費支出	6,252	5,160	5,355	△ 17.5	3.8	△ 2.2	0.4
3. 市内総資本形成	10,914	10,641	11,429	△ 2.5	7.4	△ 0.5	1.6
（1）総固定資本形成	11,443	10,880	11,015	△ 4.9	1.2	△ 1.1	0.3
a. 民間	8,004	8,021	8,593	0.2	7.1	0.0	1.1
（a）住宅	1,664	1,945	2,085	16.9	7.2	0.6	0.3
（b）企業設備	6,340	6,077	6,508	△ 4.2	7.1	△ 0.5	0.9
b. 公的	3,440	2,859	2,422	△ 16.9	△ 15.3	△ 1.2	△ 0.9
（a）住宅	34	33	24	△ 3.7	△ 28.1	0.0	0.0
（b）企業設備	233	307	257	31.7	△ 16.3	0.1	△ 0.1
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	3,172	2,519	2,141	△ 20.6	△ 15.0	△ 1.3	△ 0.7
（2）在庫変動	△ 530	△ 239	414	54.9	273.3	0.6	1.3
a. 民間企業	△ 395	△ 230	318	41.9	238.7	0.3	1.1
b. 公的（公的企業・一般政府）	△ 134	△ 9	96	93.0	1,113.1	0.2	0.2
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	6,231	6,866	3,515	10.2	△ 48.8	1.3	△ 6.6
5. 市内総生産（支出側）	50,385	50,606	50,090	0.4	△ 1.0	0.4	△ 1.0
（参考）市外からの所得（純）	△ 1,158	△ 843	△ 282	27.2	66.6	0.6	1.1
市民総所得（市場価格）	49,227	49,763	49,808	1.1	0.1	1.1	0.1

(1) 寄与度

市内総生産（支出側、名目）の増減要因について、寄与度を項目別にみると、民間最終消費支出は3.7%、地方政府等最終消費支出は0.4%、市内総資本形成は1.6%、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は△6.6%となっています。（表5、図8）

図8 市内総生産（支出側）の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移（名目） —仙台市—



(2) 項目別の概要

① 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、前年度に比べ1,851億円、6.6%の増加となっています。その内訳をみると、家計最終消費支出が2兆9,082億円で、前年度に比べ1,847億円、6.8%の増加、対家計民間非営利団体最終消費支出は708億円で、前年度に比べ4億円、0.6%の増加となっています。

家計消費支出を費目別にみると、前年度に比べて減少となった項目は、「教育サービス」(同△3.4%)のみであり、特に増加率が大きかった項目は、「外食・宿泊サービス」(対前年度増加率21.6%)、「被服・履物」(同17.3%)となっています。（表5、図9）

② 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、前年度に比べ195億円、3.8%の増加となっています（表5、図9）

③ 市内総資本形成

市内総資本形成は、前年度に比べ788億円、7.4%の増加となりました。その内訳の大部分を占める総固定資本形成は1兆1,015億円で、前年度に比べ135億円、1.2%の増加となり、在庫変動は414億円で、前年度に比べ653億円、273.3%の増加となっています。（表5、図9）

図9 市内総生産（支出側、名目）の推移 —仙台市—

